

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信 / 内外 / 株式

運用責任者からのメッセージ

不安定な相場においても
「減らさないこと」を大切に
安定的な資産形成を

モルガン・スタンレー・
インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
グローバル・フランチャイズ運用責任者

ウィリアム・ロック

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

・本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。

トランプ米政権による関税率の引き上げ等による市場の混乱を受け、先行き不透明感が強まる中、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いるグローバル・フランチャイズ運用戦略の運用責任者であるウィリアム・ロックからのコメントをご紹介します。

Q1 関税率引き上げ等のトランプ米政権の政策を受け、マーケットはどのように変化すると考えますか？

米国時間4月2日にトランプ米政権が相互関税の詳細を公表し、9日に90日間の猶予が発表されました。現在、多くの国・地域が米国と交渉を行っていますが、今後の展開は不透明です。米国と各国の交渉次第では関税率引き上げが緩和される期待もありますが、一方で各国が報復的に対米国関税を引き上げれば状況はさらに悪化すると想定されます。実際に関税引き上げが行われた場合には、インフレ率が高まり、経済成長が鈍化する、いわゆるスタグフレーションに陥るリスクがあると考えています。

今後の株式市場の動向ですが、今年に入り株式市場は調整したものの、株価は楽観的な業績予想を背景に引き続き割高な水準にあります。従って、インフレや景気減速などにより企業の業績に対する期待が剥落すると、株式市場に更なる調整が入る可能性もあると考えています。

先進国株式のパフォーマンスと予想EPS、PERの推移

(期間: 2005年4月末～ 2025年4月末)



・2024年12月末以降に色付け。

(出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・先進国株式は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しております。

・本資料は、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

・各ファンド名を「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」、これらを総称して「当ファンド」または「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」、各々を「各ファンド」ということがあります。

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Q2 トランプ米政権の政策はプレミアム企業にどのように影響すると考えますか？

市場が懸念するインフレや景気減速が起きた場合でも、プレミアム企業*1は影響を受けにくいと考えています。インフレと景気減速それぞれのプレミアム企業への影響についてご説明します。

～インフレ耐性が期待できるプレミアム企業～

まずインフレについてです。今後、関税負担に加え原材料費の増加などで企業のコストが上昇していくことが想定されます。多くの企業にとっては収益が圧迫されるリスクがありますが、プレミアム企業は強力な無形資産を背景とした価格決定力があるため、売上数量をあまり減らすことなく値上げを行うことが可能と見込まれます。プレミアム企業は粗利益率が高い、すなわち商品やサービスの販売価格に占める原価の割合が低いという特徴があります。2025年3月末時点の企業の粗利益率*2は先進国株式が32%であるのに対して、グローバル・フランチャイズは56%と、約1.7倍の水準です。つまり、仮に原価が10%上昇した場合、同額の粗利益を確保するために、先進国株式では6.8%の値上げが必要となりますが、相対的に粗利益率の高いグローバル・フランチャイズでは4.4%の値上げで事足ります。

このようにプレミアム企業は、価格決定力があるため値上げしやすいだけでなく、値上げ幅が小さくても利益を維持しやすいと考えられます。また、十分な値上げが難しい局面でも、現在の原価率が相対的に低いため、利益を確保しやすいという特徴があります。

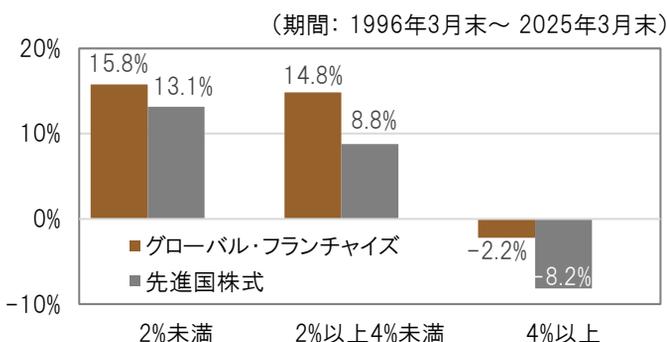
*1当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。*2粗利益率は、金融セクターを除く直近値です。計算方法：グローバル・フランチャイズ、先進国株式ともに、(分子となる数値を加重した上で合計) / (分母となる数値を加重した上で合計)。

(ご参考)販売価格を100とした場合に粗利益の維持に必要な値上げ率

| | グローバル・フランチャイズ | | 先進国株式 | |
|----------------|---------------|--------------|-------|--------------|
| | 通常時 | 原価10% 上昇時 | 通常時 | 原価10% 上昇時 |
| 粗利益 | 56 | 56 | 32 | 32 |
| 原価 | 44 | 48.4 | 68 | 74.8 |
| 販売価格 | 100 | 104.4 | 100 | 106.8 |
| 粗利益の維持に必要な値上げ率 | 4.4% | | 6.8% | |

・上記の粗利益率は、グローバル・フランチャイズ運用戦略を用い、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが運用している代表的なファンドの2025年3月末時点のポートフォリオデータです。したがって、当ファンドのポートフォリオの状況ではありません。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)インフレ水準別リターン(年率)



・左記は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット*(運用報酬控除前、配当および収益再投資、本資料においてグローバル・フランチャイズ)のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(以下、マザーファンド)」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズの運用開始日は1996年3月31日。*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

(出所)Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ・リターンは月次騰落率の平均を年率換算(月次騰落率の平均×12)したものです。・グローバル・フランチャイズは、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。・指数は、市況の参考として掲載しており、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・インフレ水準は、米国消費者物価指数(前年同月比)を使用しています。
 ■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

Q2 トランプ米政権の政策はプレミアム企業にどのように影響すると考えますか？（続き）

～景気動向に左右されにくいプレミアム企業～

次に、景気減速・後退が起きた場合の影響ですが、まず、プレミアム企業は、マイクロソフト(ソフトウェア)、ビザ(クレジットカードブランド)、P&G(日用品メーカー)、ロレアル(化粧品)、コカ・コーラ(清涼飲料水)など大半がその業界で世界トップクラスの優良企業です。経済全般が厳しい状況下でも耐性があり、むしろマーケット・シェアを増やすといった競争優位性を持っています。また、これらの企業の製品・サービスはみなさまの日常生活や仕事に深く浸透しており、景気が悪化したからといって容易に使用を控えたり、他社に乗り換えられるものではありません。つまり元々景気変動の影響を受けにくい企業です。さらに言えば、グローバル・フランチャイズ運用戦略は資産の安定的な成長を目指しているため、景気変動の影響を大きく受ける企業には投資しないという明確な投資方針を持っています。

こうした事業の安定性など厳しい条件を満たしたプレミアム企業は、過去の景気減速・後退局面を乗り越えてきましたし、今後も同様の結果を示していくと期待しています。

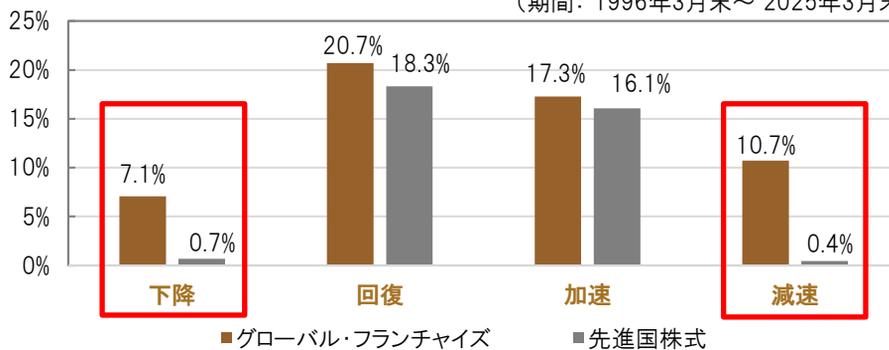
また、ポートフォリオ構築では、MSCIワールドといった市場インデックスとの相対的な動きは意識せず、プレミアム企業の条件を満たすか否かという絶対的な尺度・基準で企業価値を評価し投資先を選定しています。更には厳しい投資基準を満たした20～40社程度の企業にのみ集中投資しているため、世界全体の景気や株式市場の影響を受けにくいという特徴があります。例えば、マグニフィセントセブンの筆頭格として注目されているエヌビディアですが、当戦略では保有していません。これは、同社の強みを評価する一方で、同社のビジネスは景気や顧客動向に左右されやすく、それによって株価も大きく上下する可能性があるため、当戦略の目指す安定運用には適さないためです。

こうした投資方針は、1996年の当戦略運用開始来変わることのない当戦略の根幹であり、景気の影響にあまり左右されないパフォーマンスを目指すうえで有効だと考えています。

（ご参考）景気局面別パフォーマンス

グローバル・フランチャイズは、景気減速・下降局面で相対的に良好なパフォーマンスとなりました。

（期間：1996年3月末～2025年3月末）



（出所）Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、グローバル・フランチャイズ(運用報酬控除前、配当および収益再投資)のパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・グローバル・フランチャイズは、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。・指数は、市況推移の参考として掲載しており、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
・景気局面は、経済協力開発機構(OECD)が算出しているG20の景気先行指数を基に、100以上・6カ月前比プラスの月を加速、100以上・6カ月前比マイナスの月を減速、100未満・6カ月前比マイナスの月を下降、100未満・6カ月前比プラスの月を回復と分類しています。景気局面別のパフォーマンスは各景気局面での月次騰落率の平均を年率換算(月次騰落率の平均×12)したものです。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年3月末時点の上位保有銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

Q3 足下不安定な市場環境の中で、当ファンドを保有している日本の投資家に伝えたいメッセージはありますか？

グローバル・フランチャイズは一貫した哲学・戦略に基づいて運用を行っており、パフォーマンスの再現性が高いのが特徴です。例えば、株式市場が大きく下落した過去の局面を振り返りますと、以下の2つのケースでは、先進国株式と比較し、リターン下落幅が小さく、また早期に回復しています。これは、当戦略では、安定したパフォーマンスをお客様に提供するために、運用において投資元本を減らさないことを重視し、一貫してこの方針を貫いてきたからだと考えています。

過去の主な下落局面での、グローバル・フランチャイズと先進国株式のパフォーマンス推移

① ITバブル崩壊 前後

(期間：2000年3月末～2006年3月末)



② リーマン・ショック&欧州債務危機 前後

(期間：2007年10月末～2013年9月末)



■ グローバル・フランチャイズ ■ 先進国株式

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

当戦略は、高成長企業などに投資して短期で高いリターンを狙う(そして、その対価としてリターンの大きな変動を受け入れる)運用ではありません。また、安定した業績の成長が期待される企業に投資を行うため、株式市場が特定のテーマなどを背景に大きく上昇する局面では、市場平均よりもリターンが低くなる場合があります。一方で、当戦略が目指しているのは、プレミアム企業に集中投資することで、パフォーマンスが悪化することを極力抑え、短期的な相場の変動や景気サイクルにあまり左右されずに安定的・持続的な果実を獲得し、長期で魅力的なリターンを提供することです。このように、大きな下落を抑えながら安定的に運用し、資産を長期で着実に増やすという考え方は、「将来に備え、資産をしっかりと増やしたい」一方で「株価が大きく下落して資産が目減りするの不安」という個人投資家のみなさまの本質的なニーズや心理には、非常に合ったものだと考えています。

トランプ米政権の誕生後、米国だけでなく世界全体のインフレや景気に対する不透明感が高まっていますが、当戦略では、過去29年にわたり徹底してきた運用哲学・戦略を今後も貫くことで、インフレや景気悪化を乗り越えられる再現性の高い運用を目指していきます。投資家の皆様には、ぜひ当戦略の特徴やその一貫性をご理解いただくことで、不安を煽るイベントやニュースに惑わされることなく、安定的な資産形成を目指していただければ幸いです。

上記は、グローバル・フランチャイズ(運用報酬除前、配当および収益再投資)のパフォーマンスを表しており当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・1997年以降年間で先進国株式が下落となった年の前後を下落局面とし、そのうち下落の最も大きい2つのケースを選び示しています。・先進国株式において下落前を始点とし、月末ベースで下落前の水準を安定的に回復するまでの期間を計測しています。・各期間の始点=100として指数化しています。・グローバル・フランチャイズは、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。・指数は、市況推移の参考として掲載しており、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

【特色1】世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

【特色2】銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

・収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。
・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

【特色3】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

【特色4】為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」があります。

・「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。為替ヘッジを行う場合で、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

【特色5】「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回(毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月23日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■為替ヘッジあり、為替ヘッジなし

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型、(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、右記の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、右記に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

※基準価額が右記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。※右記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

| 決算日の前営業日の 基準価額 | 分配金額 (1万円当たり、税引前) |
|------------------------|----------------------|
| 10,500円未満 | 基準価額の水準等を 勘案して決定 |
| 10,500円以上 11,000円未満 | 50円 |
| 11,000円以上 12,000円未満 | 100円 |
| 12,000円以上 13,000円未満 | 150円 |
| 13,000円以上 14,000円未満 | 200円 |
| 14,000円以上 15,000円未満 | 250円 |
| 15,000円以上 | 300円 |

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。

上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の最初の6カ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式:MSCI ワールド インデックス

当指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2025年4月30日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本 投資顧問業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| アイザワ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号 | ○ | ○ | | ○ |
| 株式会社あいち銀行 | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号 | ○ | | | |
| 株式会社あおぞら銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号 | ○ | | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社秋田銀行(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| いちよし証券株式会社(IFA専用) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBIネオトレード証券(為替ヘッジなしのみ取扱) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第8号 | ○ | | ○ | |
| 岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号 | ○ | | | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | 登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 株式会社北九州銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号 | ○ | | ○ | |
| 九州FG証券株式会社 | 金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号 | ○ | | | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| ぐんぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号 | ○ | | | |
| 株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社七十七銀行(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社十六銀行 | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 新大垣証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号 | ○ | | | |
| 株式会社スマートプラス | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 | ○ | ○ | | ○ |
| ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号 | ○ | | ○ | ○ |
| 第四北越証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| CHEER証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | | ○ | |
| ちばぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号 | ○ | | | |
| 中銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東洋証券株式会社(IFA専用) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号 | ○ | | | ○ |
| 株式会社名古屋銀行(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号 | ○ | | | |
| 南都まほろば証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | | ○ |
| 株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号 | ○ | | ○ | |
| 八十二証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号 | ○ | ○ | | |
| PWM日本証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号 | ○ | | | ○ |
| 株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | 登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号 | ○ | | | |
| 株式会社百十四銀行 | 登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 広島信用金庫 | 登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| PayPay証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号 | ○ | | | |
| ほくほくTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号 | ○ | | | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社) | 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 丸八証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2025年4月30日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本 投資顧問業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会 |
|---|----------|------------------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第33号 | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ |
| moomoo証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱) | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○ | ○ | |
| 株式会社武蔵野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第38号 | ○ | | |
| 株式会社もみじ銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第12号 | ○ | ○ | |
| 株式会社山口銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第6号 | ○ | ○ | |
| 株式会社横浜銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第36号 | ○ | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社琉球銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第2号 | ○ | | |
| 朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第143号 | ○ | | |
| 足利小山信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第217号 | | | |
| 飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第252号 | | | |
| 遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第28号 | | | |
| 京都信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第52号 | ○ | | |
| 呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第25号 | | | |
| さわやか信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第173号 | ○ | | |
| 城北信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第147号 | ○ | | |
| 玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第30号 | | | |
| 豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第55号 | ○ | | |
| 長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第256号 | ○ | | |
| 西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第58号 | ○ | | |
| 西中国信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第29号 | | | |
| 八幡信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第60号 | | | |
| 備前日生信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第40号 | | | |
| 兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第81号 | ○ | | |
| 福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第24号 | ○ | | |
| 福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第50号 | | | |
| 宮城第一信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第52号 | | | |
| いわき信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第59号 | | | |
| 群馬県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第295号 | | | |
| 青和信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第276号 | | | |
| 長崎三菱信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第112号 | | | |
| 長野県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第299号 | ○ | | |
| 新潟県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第297号 | | | |
| 飛騨信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第79号 | | | |
| 沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第8号 | | | |
| 九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第39号 | | | |
| 近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第90号 | | | |
| 四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第26号 | | | |
| 静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第72号 | | | |
| 中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第259号 | | | |
| 中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第53号 | | | |
| 東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第70号 | | | |
| 東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第68号 | | | |
| 長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第268号 | | | |
| 新潟県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第267号 | | | |
| 北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第36号 | | | |
| 北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第38号 | | | |

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン 予想分配金提示型

2025年4月30日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本 投資顧問業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会 |
|---|---------------------------|---------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| アイザワ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号 | ○ | ○ | | ○ |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| いちよし証券株式会社(IFA専用) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| ぐんぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号 | ○ | | | |
| 新大垣証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 南都まほろば証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号 | ○ | | ○ | |
| 八十二証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号 | ○ | ○ | | |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| ほくほくTT証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱) | 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号 | ○ | ○ | ○ | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| momoo証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社武蔵野銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号 | ○ | | | |
| 株式会社琉球銀行 | 登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号 | | | | |
| 北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号 | | | | |
| 呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号 | | | | |
| 白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号 | | | | |
| 豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号 | ○ | | | |
| 兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号 | ○ | | | |
| 福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号 | | | | |
| 水島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱) | 登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号 | | | | |

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。